

第1章 人口の概要

I 明石の人口

明石の人口は291,027人、全国第74位、県下第5位

平成17年国勢調査による日本の人口は1億2,776万7,994人、兵庫県は559万601人であった。明石市は291,027人で、全国では大津市、春日井市、函館市に次いで第74位である。県下52市町の中では、神戸市、姫路市、西宮市、尼崎市に次いで第5位となった。

男女別人口は、男性141,749人（前回は1,726人減）、女性149,278人（同364人減）で、性比（女性100人に対する男性の人数）は95.0となり、前回に比べ0.9ポイント低下した。

世帯数は111,585世帯で、前回に比べ3,975世帯増加した。一般世帯の1世帯あたり人員は2.6人で、前回より0.1人減少した。

人口増減率はマイナス0.7%

明石市の平成12年から17年までの5年間の人口増減率はマイナス0.7%で、全国の増減率0.7%を下回り、大正9年の調査開始以来最低で、平成7年から12年までの増減率1.9%を2.6ポイント下回った。県下52市町の中では、稲美町、赤穂市、播磨町、東条町に次いで20番目であった。県下で増加率が高かった市町は、芦屋市（8.1%）、西宮市（6.2%）、福崎町（5.6%）、宝塚市（3.2%）などである。一方、県下で減少率が高かった市町は、家島町（△14.0%）、香美町（△7.9%）、新温泉町（△6.1%）、養父市（△6.0%）などである。

人口密度は5,910.4人

明石市の人口密度は、1平方キロメートルあたり5,910.4人で、前回に比べ44.8人減少した。県下52市町の中では、尼崎市（9,295.7人）、伊丹市（7,705.4人）に次いで第3位であった。全国では泉大津市、枚方市、福生市に次いで第60位である。

表1. 明石の人口

		平成17年10月1日現在
人口		291,027 人
男		141,749 人
女		149,278 人
世帯数		111,585 世帯
1世帯あたり人員(一般世帯)		2.6 人
人口密度		5,910.4 人/km ²
面積		49.24 km ²

Ⅱ 人口の推移

昭和 40 年から 45 年が増加のピーク

明石市の人口は、第 1 回国勢調査（大正 9 年）では 5 万 8,103 人であった（平成 12 年 10 月 1 日現在の明石市域の人口に組替え）。平成 17 年国勢調査では 29 万 1,027 人となり、80 年間で約 5 倍になった。この間の人口の動きの概要は以下のとおりである。

◇ 戦前（大正 9 年～昭和 15 年）

年平均 1.9%のゆるやかな増加だが、昭和 15 年の川崎航空機工業明石工場の開所など、軍需都市化に伴って、終盤に急激な社会増。

◇ 戦中（昭和 16 年～昭和 20 年）

第 2 次世界大戦が勃発し、軍需工場への徴用工員・動員学徒などの流入で一時的に増加。昭和 20 年に入り、前後 6 回にわたる空襲を受け、市内家屋の 80%が焼失し、人口も激減。

◇ 戦後（昭和 21 年～平成 12 年）

戦後、外地からの引揚者、疎開地から帰った人などで、人口は再び上昇傾向。昭和 22 年の臨時国勢調査では 10 万人を超えた。

【昭和 25 年～昭和 35 年】

年平均 1.5%程度のゆるやかな伸び。

【昭和 35 年～昭和 45 年】

経済復興が進み、昭和 35 年に国民所得倍増計画が打ち出されると、都市の労働力需要が高まって人口集中が引き起こされ、飽和状態となった人口が都市周辺にあふれ出る形で、急激な人口増加をみた。昭和 40 年から 45 年にかけては一挙に 4 万 7,210 人増加し（年平均増加率 5.3%）、20 万都市となった。

【昭和 45 年～昭和 55 年】

高度経済成長期が終わりに近づくにつれて、人口移動も沈静化の傾向を見せ始め、第 1 次石油ショックの昭和 48 年以降、人口増加は極端に落ち込んだ。著しく減少した社会増に代わり、第 2 次ベビーブームを迎えた自然増を中心にゆるやかな伸びを続け、昭和 55 年調査では人口 25 万人を超えた。

【昭和 55 年～平成 2 年】

全国的な出生率の低下、少子化の傾向の中で、自然増は徐々に落ち込み、昭和 62 年以降は年間 1,400 人前後となった。昭和 63 年頃から、バブル経済の影響で住宅開発が盛んになり、社会増が膨らんだものの、それまでの低迷が大きく、年平均増加率は昭和 55 年から 60 年が 0.7%、昭和 60 年から平成 2 年が 0.6%と、低い伸びにとどまった。

【平成 2 年～平成 7 年】

平成 2 年のバブル崩壊とともに、急激な住宅開発は沈静化し、再び自然増を中心としたゆるやかな伸びとなったが、平成 7 年 1 月に発生した兵庫県南部地震の影響による神戸方面からの避難者の転入で一時的な社会増となり、この間の年平均増加率は 1.2%とやや盛り返した。

【平成7年～平成12年】

大震災の影響を受けた転入や、大久保南地区の開発による転入があったものの、その後は、震災の復興が進んだ神戸市や阪神方面からの転入規模が縮小して転入数が低い水準となり、平成11年には、昭和62年以来12年ぶりの転出超過となった。人口の伸びは鈍り、平成7年から12年までの5年間の年平均増加率は0.0%で、大正9年の調査開始以来最低であった。

【平成12年～平成17年】

市内では住宅開発の進む大久保地区が増加傾向に対し、市東部の本庁地区の減少や大震災の復興に伴う転出などにより人口の伸びは鈍り平成12年から平成17年までの5年間の年平均増加率はマイナス0.1%で大正9年の調査開始以来初めて人口が減少となった。

表2. 国勢調査の人口、増加率及び人口密度

国勢調査	人口	5年間の人口増減		年平均増加率	人口密度
		実数	率		
	人	人	%	%	人/平方km
第1回 大正 9年	58,087	-	-	-	1,179
2 14年	63,665	5,578	9.6	2.4	1,293
3 昭和 5年	66,872	3,207	5.0	0.9	1,358
4 10年	72,397	5,525	8.3	1.8	1,470
5 15年	84,835	12,438	17.2	3.2	1,723
6 22年	101,583	16,748	19.7	2.6	2,063
7 25年	112,011	10,428	10.3	3.3	2,274
8 30年	120,200	8,189	7.3	1.4	2,441
9 35年	129,780	9,580	8.0	1.5	2,635
10 40年	159,299	29,519	22.7	4.2	3,234
11 45年	206,525	47,226	29.6	5.3	4,193
12 50年	234,905	28,380	13.7	2.6	4,770
13 55年	254,869	19,964	8.5	1.6	5,175
14 60年	263,363	8,494	3.3	0.7	5,343
15 平成 2年	270,722	7,359	2.8	0.6	5,525
16 7年	287,606	16,884	6.2	1.2	5,870
17 12年	293,117	5,511	1.9	0.4	5,955
18 17年	291,027	△2,090	△0.7	△0.1	5,910

注1) 合併前の地域の人口を含む

昭和17年 明石郡林崎町を合併

昭和26年 明石郡大久保町、魚住村、加古郡二見町を合併

注2) 昭和47年、50年の神戸市との市境変更による人口異動

(それぞれ7人増、40人増)は含んでいない

第2章 人口の基本的・社会的属性

I 男女別人口

女100人あたり男95.0人

明石市の男女別人口は、男性141,749人、女性149,278人で、女性が7,529人上回っている。

女性を100とした場合の男性の割合を人口性比といい、男女間の出生率、死亡率、人口移動、戦争経験などに影響される。

明石市の人口性比は95.0で、昭和50年以来低下を続け、前回に比べ0.9ポイント低下した。また、全国では95.3、兵庫県は92.1であり、全国を0.3人下回って、兵庫県を2.9人上回っている。

地区別に性比をみると、高い方から大久保(98.9)、魚住(96.4)、二見(95.3)、本庁(92.3)の順となり、大久保で前回より上昇した。

年齢5歳階級別に性比をみると、20歳未満の各階級と35歳から39歳までの階級及び45歳から49歳までの階級で男性が女性を上回っている。全国値は年齢が高くなるにつれて徐々に低下していて、明石市はこれとは異なった動きであるが、70歳以上では全国値とほぼ同じ数値になっている。

表3. 地区別性比

(単位：人)

地区別	平成17年			平成12年		
	男	女	性比	男	女	性比
全市	141,749	149,278	95.0	143,475	149,642	95.9
本庁	65,108	70,563	92.3	68,129	72,718	93.7
大久保	37,932	38,370	98.9	36,733	37,232	98.7
魚住	24,251	25,167	96.4	24,123	24,599	98.1
二見	14,458	15,178	95.3	14,490	15,093	96.0

表4. 年齢(5歳階級)別性比

(単位：人)

年齢	明石市		参考	
	平成17年	平成12年	兵庫県	全国
総数	95.0	95.9	92.1	95.3
0～4歳	103.4	106.9	104.7	104.8
5～9	105.7	102.8	104.7	105.0
10～14	102.9	103.0	105.2	105.0
15～19	102.7	101.4	102.4	105.6
20～24	94.4	95.3	94.5	104.4
25～29	98.3	97.1	93.8	102.9
30～34	98.3	101.3	95.8	102.3
35～39	100.5	102.5	95.6	101.6
40～44	99.4	104.5	95.3	101.3
45～49	102.8	98.7	94.8	100.2
50～54	98.4	98.4	95.2	99.3
55～59	96.1	96.9	95.5	98.1
60～64	94.8	97.9	93.4	94.6
65～69	93.8	92.6	90.9	91.2
70～74	86.2	84.2	84.2	84.5
75～79	75.8	65.8	76.0	75.0
80～84	57.8	53.2	56.2	55.8
85歳以上	37.5	38.8	36.7	38.3

Ⅱ 年齢別人口

2つの膨らみを持つ「つりがね型」の人口ピラミッド

明石市の人口を5歳階級別で見ると、第1次ベビーブーム世代の55～59歳と、第2次ベビーブーム世代の30～34歳が多くなっていて、それぞれ総人口の8.2%を占めている。性別、各歳別にみると、男性の57歳が2,711人で最も多く、女性も同じく57歳の2,773人が最も多い。

平成17年の人口ピラミッドの形態は、55～59歳と、30～34歳を中心とした二つの膨らみを持つ「つりがね型」に近い形になっている。

表5. 年齢（5歳階級）別人口

(単位：人，%)

年 齢	平 成 17 年		平 成 12 年		平 成 7 年		平 成 2 年	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
総 数	291,027	100.0	293,117	100.0	287,606	100.0	270,722	100.0
0～4歳	13,920	4.8	15,902	5.4	15,513	5.4	15,211	5.6
5～9	14,904	5.1	15,138	5.2	15,498	5.4	16,610	6.1
10～14	14,681	5.0	15,150	5.2	16,801	5.8	19,175	7.1
15～19	14,705	5.1	16,463	5.6	19,167	6.7	23,384	8.6
20～24	14,883	5.1	17,930	6.1	23,143	8.0	19,932	7.4
25～29	18,359	6.3	24,907	8.5	22,584	7.9	18,360	6.8
30～34	23,843	8.2	23,366	8.0	20,651	7.2	16,789	6.2
35～39	22,084	7.6	20,399	7.0	17,778	6.2	19,543	7.2
40～44	19,649	6.8	17,433	5.9	19,957	6.9	24,931	9.2
45～49	16,816	5.8	19,509	6.7	25,311	8.8	21,761	8.0
50～54	18,904	6.5	24,768	8.4	22,128	7.7	17,925	6.6
55～59	23,969	8.2	21,480	7.3	18,046	6.3	15,966	5.9
60～64	20,847	7.2	17,478	6.0	15,948	5.5	13,241	4.9
65～69	16,547	5.7	14,925	5.1	12,850	4.5	9,565	3.5
70～74	13,718	4.7	11,516	3.9	8,916	3.1	6,904	2.6
75～79	10,125	3.5	7,702	2.6	6,098	2.1	5,685	2.1
80～84	6,239	2.1	4,797	1.6	4,457	1.5	3,167	1.2
85歳以上	5,237	1.8	4,128	1.4	2,683	0.9	1,830	0.7
不 詳	1,597	0.5	126	0.0	77	0.0	743	0.3

人口ピラミッド

男女の年齢別人口構造の特徴を視覚的に表すために描かれるのが人口ピラミッドである。人口ピラミッドの形態には以下のようなものがある。

◆自然的増減の形

- ・ 富士山型：多産多死の段階にある発展途上国によくみられる〔昭和25年の日本〕
- ・ つりがね型：人口が増減しない状態で人口の停滞および安定を示している
- ・ つぼ型：出生数の減少によって自然増加率がマイナスになり将来人口の減少が予想される〔昭和35年の日本〕

◆社会的増減の形

- ・ 星型：都市、転入型〔昭和50年の日本〕
若い生産年齢人口が多数流入・増加している場合
- ・ ひょうたん型：農村、転出型〔昭和60年の日本〕
若い生産年齢人口が多数流出・減少している場合

年齢3区分別人口

人口を年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満人口）は43,505人、生産年齢人口（15～64歳人口）は194,059人、老年人口は51,866人となっている。これを平成12年と比べると、年少人口は2,685人（△5.8%）、生産年齢人口は9,674人（△4.7%）減少し、老年人口は8,798人（20.4%）増加した。

総人口に占める割合は、年少人口が14.9%、生産年齢人口は66.7%、老年人口は17.8%で、平成12年と比べて、年少人口割合は0.9ポイント、生産年齢人口割合は2.8ポイントそれぞれ低下し、老年人口割合3.1ポイントと大きく上昇した。

年少人口割合は調査開始以来最も低く、生産年齢人口は調査開始以降初の減少、一方、昭和55年に7.3%であった老年人口の割合は20年間で2倍になり、少子高齢化が進行していることがわかる。

全国値では、年少人口が13.7%、生産年齢人口が65.8%、老年人口が20.1%で、明石市では、調査開始以降初めて、老年人口が年少人口を上回る結果になったが、総人口に占める割合を比較すると、年少人口は全国値より1.2ポイント高く、老年人口は2.3ポイント低い。

表6. 年齢3区分別人口

(単位：人，%)

年次	実数				割合			
	総数	0～14歳 年少人口	15～64歳 生産年齢人口	65歳以上 老年人口	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成17年	291,027	43,505	194,059	51,866	100.0	14.9	66.7	17.8
12年	293,117	46,190	203,733	43,068	100.0	15.8	69.5	14.7
7年	287,606	47,812	204,713	35,004	100.0	16.6	71.2	12.2
2年	270,722	50,996	191,832	27,151	100.0	18.8	70.9	10.0
昭和60年	263,363	60,668	180,297	22,371	100.0	23.0	68.5	8.5
55年	254,869	65,658	170,204	18,578	100.0	25.8	66.8	7.3
平成17年								
兵庫県	5,590,601	793,885	3,667,475	1,108,564	100.0	14.2	65.6	19.8
全国	127,767,994	17,521,342	84,092,414	25,672,005	100.0	13.7	65.8	20.1

注) 総数には年齢不詳を含む

年齢構成指数

年齢構成指数とは、主に、生産年齢人口階級に対する年齢階級の関係を表している。

生産年齢人口の扶養負担度を示す従属人口指数は前回より 5.3 ポイント上昇し 49.1 となった。老年人口指数は人口の高齢化の程度を示し、前回より 5.6 ポイント上昇して 26.7 である。

また、老年化指数は、年少人口に対する老年人口の比率を示し、人口の高齢化の程度をより敏感にあらわしているが、明石市は平成 12 年の 93.2 より 26.0 ポイント大幅に上昇して 119.2 となった。この推移をみると、全国指数の上昇傾向を 5 年遅れでなぞっているようにみうけられ、今回初めて 100 を超え老年人口が年少人口を上回った。県下 52 市町の中では、家島町、高砂市、姫路市に次いで 12 番目に低かった。

表7. 年齢構成指数

年次	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成17年	22.4	26.7	49.1	119.2
12年	22.7	21.1	43.8	93.2
7年	23.4	17.1	40.5	73.2
2年	26.6	14.2	40.7	53.2
昭和60年	33.6	12.4	46.1	36.9
55年	38.6	10.9	49.5	28.3
50年	39.5	9.0	48.5	22.8
45年	36.2	7.6	43.9	21.1
40年	34.4	7.3	41.7	21.3
平成17年				
兵庫県	21.6	30.2	51.9	139.6
全国	20.8	30.5	51.4	146.5

$$\begin{aligned} \text{年少人口指数} &= \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 & \text{老年人口指数} &= \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 \\ \text{従属人口指数} &= \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100 & \text{老年化指数} &= \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100 \end{aligned}$$

明石市の平均年齢は 42.2 歳

平成 17 年の明石市の平均年齢は 42.2 歳（男性 41.1 歳、女性 43.3 歳）で、昭和 50 年以降、年を追うごとに上昇している。県下 52 市町の中では、加古川市、姫路市、高砂市に次いで 10 番目に低かった。全国平均は 43.3 歳、兵庫県では 43.1 歳で、明石市はどちらも下回っている。

表8. 平均年齢 (単位：歳)

年次	総数	男	女
平成17年	42.2	41.1	43.3
12年	40.1	39.0	41.0
7年	38.3	37.3	39.2
2年	36.4	35.5	37.3
昭和60年	34.3	33.4	35.1
55年	32.2	31.4	32.9
50年	30.5	29.8	31.4
45年	29.9	29.2	30.6
40年	29.9	29.3	30.5
平成17年			
兵庫県	43.1	41.8	44.4
全国	43.3	41.9	44.7

Ⅲ 配偶関係

未婚率は男 30.1%、女 22.9%

明石市の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は118,696人のうち、未婚者35,689人（未婚率30.1%）、有配偶者73,803人（有配偶率62.2%）、死別者3,196人（死別率2.7%）、離別者3,767人（離別率3.2%）となっている。女性は127,229人のうち、未婚者29,175人（未婚率22.9%）、有配偶者74,276人（有配偶率58.4%）、死別者15,425人（死別率12.1%）、離別者6,749人（離別率5.3%）である。

未婚率は男女ともやや低下し、有配偶率は男性が1.3ポイント、女性は1.4ポイントいずれも低下した。

年齢5歳階級別にみると、女性の未婚率は25～29歳で7.4ポイント、30～34歳で6.5ポイント、35～39歳で4.3ポイントそれぞれ上昇、一方、有配偶率は25～29歳で8.2ポイント、30～34歳で7.6ポイント、35～39歳で6.1ポイントそれぞれ低下している。25～34歳の女性の有配偶率の低下は出生率の低下につながり、少子化の傾向を示すことになる。

また、65歳以上では、分母となる人口が女性より男性が少ないため、男性の有配偶率は女性と比較すると高率となる。

死別率は横ばい、離別率は上昇

死別率は、男女ともほぼ横ばいで推移している。女性の死別率は男性の5倍近くになっているが、これは女性の方が平均寿命が長いためである。

離別率は、男性が0.2ポイント、女性は1.0ポイントそれぞれ上昇した。

表9. 男女別、配偶関係別15歳以上人口の推移

(単位：人，%)

年次	男					女				
	15歳以上人口	未婚	有配偶	死別	離別	15歳以上人口	未婚	有配偶	死別	離別
実数										
平成17年	118,696	35,689	73,803	3,196	3,767	127,229	29,175	74,276	15,425	6,749
12年	119,812	35,701	76,047	3,012	3,544	126,989	29,711	75,926	14,546	5,519
7年	116,690	36,397	74,026	2,747	2,773	123,027	30,285	73,911	13,915	4,440
2年	106,311	32,249	68,874	2,429	2,106	112,672	27,355	68,672	12,422	3,507
昭和60年	98,829	28,659	66,159	2,243	1,638	103,839	23,102	66,082	11,625	2,954
55年	92,763	25,288	64,171	2,073	1,131	96,019	19,499	63,787	10,379	2,174
割合										
平成17年	100.0	30.1	62.2	2.7	3.2	100.0	22.9	58.4	12.1	5.3
12年	100.0	29.8	63.5	2.5	3.0	100.0	23.4	59.8	11.5	4.3
7年	100.0	31.2	63.4	2.4	2.4	100.0	24.6	60.1	11.3	3.6
2年	100.0	30.3	64.8	2.3	2.0	100.0	24.3	60.9	11.0	3.1
昭和60年	100.0	29.0	66.9	2.3	1.7	100.0	22.2	63.6	11.2	2.8
55年	100.0	27.3	69.2	2.2	1.2	100.0	20.3	66.4	10.8	2.3

注) 総数には配偶関係「不詳」を含む

第3章 人口の経済的屬性

I 労働力状態

労働力人口は137,138人、前回より3.2%減少

平成17年10月1日現在、明石市の15歳以上人口245,925人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は137,138人で、前回（平成12年）より4,493人（△3.2%）減少した。男女別にみると、男性は83,140人、女性は53,998人で、平成12年と比較して男性は4,737人減少、女性は244人の増加で、女性は一貫して増加を続け、労働市場への参入が進んでいることを示しているが、男性の労働力人口は二年連続減少した。

非労働力人口は101,893人で、前回調査より1,419人（1.4%）増加した。男女別にみると、女性が1.0%の減少であるのに対し、男性では7.3%増加している。非労働力人口が15歳以上人口総数に占める割合は、男性では26.0%であるが、女性では55.8%で、半分以上を占めている。

労働力率は55.8%、前回より1.6ポイント低下

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、55.8%で、平成12年より1.6ポイント低下した。これは、全国値の59.6%、兵庫県の57.2%をいずれも下回っている。

男女別にみると、女性は42.4%で、平成12年より0.1ポイントの上昇であるが、男性は70.0%で平成12年より3.3ポイント低下した。男女とも全国値（男72.1%、女47.8%）より低い値であるが、女性の方が全国値との差が大きい。

表10. 労働力人口の推移

（単位：人、%）

年次	人口総数	15歳以上人口	労働力人口			労働力率		
			総数	男	女	総数	男	女
平成17年	291,027 (△0.7)	245,925 (△0.4)	137,138 (△3.2)	83,140 (△5.4)	53,998 (0.5)	55.8	70.0	42.4
12年	293,117 (1.9)	246,801 (3.0)	141,631 (△1.6)	87,877 (△3.9)	53,754 (2.5)	57.4	73.3	42.3
7年	287,606 (6.2)	239,717 (9.5)	143,903 (11.9)	91,457 (11.7)	52,446 (12.5)	60.0	78.4	42.6
2年	270,722 (2.8)	218,983 (8.1)	128,553 (8.5)	81,914 (5.7)	46,639 (13.8)	58.7	77.1	41.4
昭和60年	263,363 (3.3)	202,668 (7.4)	118,491 (7.1)	77,509 (3.2)	40,982 (15.4)	58.5	78.4	39.5
55年	254,869 (8.5)	188,782 (9.5)	110,625 (8.0)	75,100 (4.4)	35,525 (16.5)	58.6	81.0	37.0
50年	234,905 (13.7)	172,366 (11.6)	102,435 (6.5)	71,949 (9.3)	30,486 (0.3)	59.4	84.1	35.1
平成17年 兵庫県	5,590,601 (0.7)	4,776,039 (1.3)	2,732,392 (△0.5)	1,610,643 (△2.9)	1,121,749 (3.1)	57.2	71.2	44.6
全国	127,767,994 (0.7)	109,764,419 (1.4)	65,399,685 (△1.1)	38,289,846 (△2.4)	27,109,839 (1.0)	59.6	72.1	47.8

注) 下段（ ）は対前回増加率

就業者・完全失業者

平成17年の15歳以上就業者数は127,638人で、平成12年に比べて5,391人(△4.1%)減少した。男女別にみると、男性は76,869人で前回に比べ5,364人(△6.5%)の減少、女性は50,769人で前回より27人(△0.1%)減少した。

就業の状態別に就業者総数に占める割合をみると、男性においては「主に仕事」が9割以上であるが、やや減少傾向にあり、反対に女性では「主に仕事」の割合は増加している。

明石市の完全失業者は8,602人で、前回より205人(2.4%)増加した。男女別では、男性5,644人(構成比65.6%)、女性2,958人(同34.4%)となっている。

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、平成12年より0.8ポイント上昇して6.9%となり、女性より男性の方が高くなっている。完全失業率の全国値は6.0%、兵庫県では6.5%で、明石市はいずれも上回る結果となった。

表11. 就業の状態別、男女別15歳以上就業者数の推移 (単位:人,%)

年次	15歳以上就業者数					割合				
	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数										
平成17年	127,638	105,291	17,965	2,409	1,973	100.0	82.5	14.1	1.9	1.5
12年	133,029	112,970	16,292	2,114	1,653	100.0	84.9	12.2	1.6	1.2
7年	135,506	114,507	17,461	2,080	1,458	100.0	84.5	12.9	1.5	1.1
2年	123,422	105,547	15,167	1,516	1,192	100.0	85.5	12.3	1.2	1.0
昭和60年	113,447	96,027	15,329	1,084	1,007	100.0	84.6	13.5	1.0	0.9
55年	107,151	92,783	12,292	780	1,296	100.0	86.6	11.5	0.7	1.2
男										
平成17年	76,869	73,683	902	1,182	1,102	100.0	95.9	1.2	1.5	1.4
12年	82,233	79,553	700	1,025	955	100.0	96.7	0.9	1.2	1.2
7年	86,078	83,613	492	1,054	919	100.0	97.1	0.6	1.2	1.1
2年	78,470	76,553	296	836	785	100.0	97.6	0.4	1.1	1.0
昭和60年	73,920	72,328	246	655	691	100.0	97.8	0.3	0.9	0.9
55年	72,562	70,955	209	476	922	100.0	97.8	0.3	0.7	1.3
女										
平成17年	50,769	31,608	17,063	1,227	871	100.0	62.3	33.6	2.4	1.7
12年	50,796	33,417	15,592	1,089	698	100.0	65.8	30.7	2.1	1.4
7年	49,428	30,894	16,969	1,026	539	100.0	62.5	34.3	2.1	1.1
2年	44,952	28,994	14,871	680	407	100.0	64.5	33.1	1.5	0.9
昭和60年	39,527	23,699	15,083	429	316	100.0	60.0	38.2	1.1	0.8
55年	34,589	21,828	12,083	304	374	100.0	63.1	34.9	0.9	1.1

表12. 失業率の推移 (単位:%)

年次	総数	男	女
平成17年	6.9	7.5	6.0
12年	6.1	6.4	5.5
7年	5.8	5.9	5.8
2年	4.0	4.2	3.6
昭和60年	4.3	4.6	3.6
55年	3.1	3.4	2.6
50年	2.8	3.0	2.3
45年	1.6	1.5	1.6
40年	1.8	1.9	1.6
平成17年			
兵庫県	6.5	7.3	5.5
全国	6.0	6.7	4.9

Ⅱ 従業上の地位

雇用者は113,356人

平成17年の15歳以上就業者127,638人を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む）が113,356人（就業者総数の88.8%）、自営業主（「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう）が10,505人（同8.2%）、家族従業者が3,756人（同2.9%）となっている。

平成12年に引き続き、すべての区分で減少し、雇用者は4,302人（△3.7%）、自営業主は846人（△7.5%）、家族従業者は254人（△6.3%）の減少となった。

雇用者に占める女性の割合は拡大

雇用者に占める女性の割合をみてみると、平成7年は36.0%、平成12年では38.1%、平成17年は40.2%、になり、拡大傾向が続いている。

表13. 従業上の地位別就業者増加数の推移 (単位：人，%)

年次	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
増加数				
平成12年～17年	△5,391	△4,302	△846	△254
平成7年～12年	△2,477	△1,674	△90	△721
平成2年～7年	12,084	12,953	△582	△282
昭和60年～平成2年	9,975	10,310	△66	△274
昭和55年～60年	6,296	8,164	△723	△1,132
昭和50年～55年	7,588	4,990	1,796	837
増加率				
平成12年～17年	△4.1	△3.7	△7.5	△6.3
平成7年～12年	△1.8	△1.4	△0.8	△15.2
平成2年～7年	9.8	12.2	△4.8	△5.6
昭和60年～平成2年	8.8	10.7	△0.5	△5.2
昭和55年～60年	5.9	9.3	△5.6	△17.6
昭和50年～55年	7.6	6.0	16.3	15.0

注) 総数には従業上の地位「不詳」を含む

Ⅲ 産業

第3次産業就業者割合が拡大－産業3部門別

平成17年の15歳以上就業者を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者が1,666人(就業者総数の1.3%)、建設、製造業等の第2次産業就業者が36,223人(同28.4%)、卸売・小売、運輸・通信、サービス業等の第3次産業就業者が86,298人(同67.6%)となった。

就業者総数に占める割合を平成12年と比べると、第1次産業は0.1ポイント、第2次産業は2.3ポイント縮小したが、第3次産業は1.6ポイント拡大し、一貫して拡大が続いている。

兵庫県の産業3部門別割合(第1次2.5%、第2次27.1%、第3次68.2%)と比較すると、第1次産業就業者の割合がやや低くなっている。

産業3部門別に、就業者の5歳階級別割合をみると、第1次産業は年齢が高くなるにしたがって割合も高くなる傾向にある。第1次産業就業者全体の48.3%を60歳以上が占め、また、平均年齢が50歳を超えている(総数では43.5歳)ことから、第1次産業の高年齢化が進んでいることがわかる。

表14. 産業(3部門)別就業者数の推移

(単位:人,%)

年次	就業者数				構成比			
	総数	第1次	第2次	第3次	総数	第1次	第2次	第3次
平成17年	127,638	1,666	36,223	86,298	100.0	1.3	28.4	67.6
12年	133,029	1,882	40,786	87,808	100.0	1.4	30.7	66.0
7年	135,506	1,989	45,535	86,893	100.0	1.5	33.6	64.1
2年	123,422	2,180	43,915	76,711	100.0	1.8	35.6	62.2
昭和60年	113,447	2,404	41,247	69,593	100.0	2.1	36.4	61.3
55年	107,151	2,567	41,133	63,382	100.0	2.4	38.4	59.2
50年	99,563	2,780	42,367	54,234	100.0	2.8	42.6	54.5
45年	94,700	3,976	43,392	47,287	100.0	4.2	45.8	49.9

注) 総数には「不詳」「分類不能の産業」を含む

表15. 産業別年齢階級別構成(平成17年)

(単位:%)

年齢	第1次	第2次	第3次
総数	100.0	100.0	100.0
15~24歳	4.3	6.7	9.8
25~34	9.6	23.7	22.9
35~44	12.6	23.9	23.2
45~54	14.2	20.8	20.5
55~64	24.8	21.0	18.3
65歳以上	34.5	4.0	5.3

運輸・通信業就業者が 944 人（1.2%）増加－産業大分類別

平成 17 年の 15 歳以上就業者を産業大分類別にみると、「サービス業」が 35,623 人（就業者総数に占める割合 27.9%）、で最も多く、次いで「卸売・小売業，飲食店」が 29,832 人（同 23.4%）、「製造業」が 27,775 人（同 21.8%）となっており、これら 3 産業で就業者全体の 7 割以上を占めている。

前回平成 7 年と比べて増加数が目立つのは、第 3 次産業である「運輸・通信業」が 944 人（増加率 1.4%）である。一方、減少数が多いのは、「製造業」が 2,806 人（同△9.2%）、「建設業」1,741 人（同△17.1%）、「卸売・小売業，飲食店」1,119 人（△3.6%）の順となった。

産業大分類別従業者数を男女別にみると、男性の割合が高いのは、「漁業」（男性の割合 90.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 89.0%）、「建設業」（同 86.7%）、「運輸・通信業」（同 84.4%）などとなっている。一方、女性の割合が高いのは「サービス業」（同 54.4%）、「卸売・小売業，飲食店」（女性の割合 53.0%）、「金融・保険業」（同 51.9%）で、これら 3 産業では女性の割合が男性を上回った。

表16. 産業（大分類）別就業者数

（単位：人，%）

産業（大分類）	平成 17 年			平成 12 年			平成 7 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	127,638 (△4.1)	76,869	50,769	133,029 (△1.8)	82,233	50,796	135,506 (9.8)	86,078	49,428
第1次産業	1,666 (△11.5)	1,244	422	1,882 (△5.4)	1,386	496	1,989 (△8.8)	1,492	497
農業	914 (△2.8)	565	349	940 (△6.9)	553	387	1,010 (△8.3)	594	416
林業	14 (△46.2)	13	1	26 (△18.8)	24	2	32 (△31.9)	31	1
漁業	738 (△19.4)	666	72	916 (△3.3)	809	107	947 (△8.1)	867	80
第2次産業	36,223 (△11.2)	27,727	8,496	40,786 (△10.4)	31,470	9,316	45,535 (3.7)	34,823	10,712
鉱業	4 (△80.0)	4	-	20 (900.0)	16	4	2 (△80.0)	2	-
建設業	8,444 (△17.1)	7,321	1,123	10,185 (△12.2)	8,861	1,324	11,597 (28.4)	9,999	1,598
製造業	27,775 (△9.2)	20,402	7,373	30,581 (△9.9)	22,593	7,988	33,936 (△2.7)	24,822	9,114
第3次産業	86,298 (△1.7)	45,800	40,498	87,808 (1.1)	47,919	39,889	86,893 (13.3)	49,144	37,749
電気・ガス・熱供給・ 水道業	484 (△33.2)	431	53	725 (△2.3)	608	117	742 (22.8)	618	124
運輸・通信業	10,405 (10.0)	8,787	1,618	9,461 (△8.7)	7,930	1,531	10,368 (4.6)	8,751	1,617
卸売・小売業，飲食店	29,832 (△3.6)	14,032	15,800	30,951 (△4.3)	15,055	15,896	32,352 (9.2)	16,396	15,956
金融・保険業	3,281 (△17.3)	1,577	1,704	3,969 (△16.3)	1,940	2,029	4,741 (4.9)	2,193	2,548
不動産業	1,983 (1.4)	1,342	641	1,955 (21.9)	1,286	669	1,604 (7.4)	1,064	540
サービス業	35,623 (0.3)	16,241	19,382	35,524 (9.2)	17,581	17,943	32,541 (26.0)	16,722	15,819
公務 (他に分類されないもの)	4,690 (△10.2)	3,390	1,300	5,223 (14.9)	3,519	1,704	4,545 (△4.4)	3,400	1,145

注) 総数には「不詳」「分類不能の産業」を含む

表17. 産業（大分類）別就業者の構成

(単位：%)

産業（大分類）	平成 17 年			平成 12 年			平成 7 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	1.3	1.6	0.8	1.4	1.7	1.0	1.5	1.7	1.0
農業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.6	0.9	0.1	0.7	1.0	0.2	0.7	1.0	0.2
第2次産業	28.4	36.1	16.7	30.7	38.3	18.3	33.6	40.5	21.7
鉱業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
建設業	6.6	9.5	2.2	7.7	10.8	2.6	8.6	11.6	3.2
製造業	21.8	26.5	14.5	23.0	27.5	15.7	25.0	28.8	18.4
第3次産業	67.6	59.6	79.8	66.0	58.3	78.5	64.1	57.1	76.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.6	0.1	0.5	0.7	0.2	0.5	0.7	0.3
運輸・通信業	8.2	11.4	3.2	7.1	9.6	3.0	7.7	10.2	3.3
卸売・小売業，飲食店	23.4	18.3	31.1	23.3	18.3	31.3	23.9	19.0	32.3
金融・保険業	2.6	2.1	3.4	3.0	2.4	4.0	3.5	2.5	5.2
不動産業	1.6	1.7	1.3	1.5	1.6	1.3	1.2	1.2	1.1
サービス業	27.9	21.1	38.2	26.7	21.4	35.3	24.0	19.4	32.0
公務(他に分類されないもの)	3.7	4.4	2.6	3.9	4.3	3.4	3.4	3.9	2.3

注) 総数には「不詳」「分類不能の産業」を含む

表18. 産業（大分類），男女別就業者割合

(単位：%)

産業（大分類）	平成 17 年		平成 12 年		平成 7 年	
	男	女	男	女	男	女
総数	60.2	39.8	61.8	38.2	63.5	36.5
第1次産業	74.7	25.3	73.6	26.4	75.0	25.0
農業	61.8	38.2	58.8	41.2	58.8	41.2
林業	92.9	7.1	92.3	7.7	96.9	3.1
漁業	90.2	9.8	88.3	11.7	91.6	8.4
第2次産業	76.5	23.5	77.2	22.8	76.5	23.5
鉱業	100.0	-	80.0	20.0	100.0	-
建設業	86.7	13.3	87.0	13.0	86.2	13.8
製造業	73.5	26.5	73.9	26.1	73.1	26.9
第3次産業	53.1	46.9	54.6	45.4	56.6	43.4
電気・ガス・熱供給・水道業	89.0	11.0	83.9	16.1	83.3	16.7
運輸・通信業	84.4	15.6	83.8	16.2	84.4	15.6
卸売・小売業，飲食店	47.0	53.0	48.6	51.4	50.7	49.3
金融・保険業	48.1	51.9	48.9	51.1	46.3	53.7
不動産業	67.7	32.3	65.8	34.2	66.3	33.7
サービス業	45.6	54.4	49.5	50.5	51.4	48.6
公務(他に分類されないもの)	72.3	27.7	67.4	32.6	74.8	25.2

注) 総数には「不詳」「分類不能の産業」を含む

IV 従業地・通学地

昼間人口は260,144人、昼夜間人口比率89.9

平成17年国勢調査における昼間人口（従業地・通学地による人口）は、平成12年より78人減（減少率3.6%）の260,144人であった。

流入人口（市外に常住し、市内に通勤・通学している者）と流出人口（市内に常住し、市外に通勤・通学している者）を比較すると、29,286人の流出超過となったが、流出超過の幅は引き続き縮小した。

夜間人口を100とした昼夜間人口比率は89.9で、前回より1.1ポイント上昇した。

表19. 昼間人口 (単位：人，%)

区 分	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
夜間人口	289,430	292,991	287,529	269,979
流入人口	45,201	45,270	46,549	42,701
流出人口	74,487	78,039	82,889	74,485
差	△29,286	△32,769	△36,340	△31,784
昼間人口	260,144	260,222	251,189	238,195
昼夜間人口比率	89.9	88.8	87.4	88.2

注1) 夜間人口は年齢不詳を除く

2) 15歳未満通学者を含む

表20. 流動人口の状況（平成17年）

	(単位：人)		
	流 入	流 出	差 引
総 数	45,201	74,487	△29,286
男	29,537	50,304	△20,767
女	15,664	24,183	△8,519
通 勤 者	42,612	67,488	△24,876
男	28,263	46,671	△18,408
女	14,349	20,817	△6,468
通 学 者	2,589	6,999	△4,410
男	1,274	3,633	△2,359
女	1,315	3,366	△2,051

注) 15歳未満通学者を含む

流入人口の45.7%は神戸市から、流出人口の57.8%は神戸市へ

15歳以上通勤・通学者について、地域別に明石市への流入と流出の状況をみると、明石市への流入人口のうち45.7%を神戸市に住んでいる者が占め、次いで20.5%が加古川市からとなっている。

反対に、明石市からは57.8%が神戸市へ流出しており、東播磨・西播磨地域から明石市へ流入し、神戸市・阪神間へ流出するという傾向が続いている。

表21. 従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者

(単位：人，%)

区 分	人 口		割 合		平成12～17年の増減	
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	実 数	率
15歳以上就業者・通学者総数	142,534	149,937	100.0	100.0	△7,403	△ 4.9
自宅就業者	7,919	8,583	5.6	5.7	△664	△ 7.7
通勤・通学者	134,615	141,354	94.4	94.3	△6,739	△ 4.8
市内で従業・通学	60,727	63,851	42.6	42.6	△3,124	△ 4.9
市外で従業・通学	73,888	77,503	51.8	51.7	△3,615	△ 4.7
県内	63,926	67,116	44.8	44.8	△3,190	△ 4.8
県外	9,962	10,387	7.0	6.9	△425	△ 4.1
15歳以上就業者	127,638	133,029	100.0	100.0	△5,391	△ 4.1
自宅就業者	7,919	8,583	6.2	6.5	△664	△ 7.7
通勤者	119,719	124,446	93.8	93.5	△4,727	△ 3.8
市内で従業	52,231	53,977	40.9	40.6	△1,746	△ 3.2
市外で従業	67,488	70,469	52.9	53.0	△2,981	△ 4.2
県内	58,867	61,614	46.1	46.3	△2,747	△ 4.5
県外	8,621	8,855	6.8	6.7	△234	△ 2.6
15歳以上通学者	14,896	16,908	100.0	100.0	△2,012	△ 11.9
市内で通学	8,496	9,874	57.0	58.4	△1,378	△ 14.0
市外で通学	6,400	7,034	43.0	41.6	△634	△ 9.0
県内	5,059	5,502	34.0	32.5	△443	△ 8.1
県外	1,341	1,532	9.0	9.1	△191	△ 12.5

表22. 流出入人口（平成17年）

(単位：人，%)

流 出 人 口			流 入 人 口		
流 出 先	実 数	構 成 比	流 入 元	実 数	構 成 比
総 数	73,888	100.0	総 数	44,778	100.0
1 神戸市	42,688	57.8	1 神戸市	20,445	45.7
2 大阪市	6,984	9.5	2 加古川市	9,182	20.5
3 加古川市	5,413	7.3	3 播磨町	2,738	6.1
4 姫路市	3,443	4.7	4 姫路市	2,641	5.9
5 高砂市	2,179	2.9	5 高砂市	1,955	4.4
6 稲美町	1,973	2.7	6 稲美町	1,764	3.9
7 西宮市	1,691	2.3	7 三木市	886	2.0
8 播磨町	1,649	2.2	8 西宮市	590	1.3
9 尼崎市	1,153	1.6	9 小野市	439	1.0
10 三木市	979	1.3	10 尼崎市	320	0.7
その他	5,736	7.8	その他	3,818	8.5

第4章 世帯

I 世帯

世帯総数は111,585世帯、前回より3,975世帯（6.5%）増加

平成17年10月1日現在の明石市の世帯数は111,585世帯で、平成12年に比べ3,975世帯、3.7%増加した。世帯の種類別にみると、一般世帯は前回より3,107世帯増加して110,536世帯、施設等の世帯は同じく2世帯増加の98世帯であった。

一般世帯の平均人員は2.57人

一般世帯の1世帯当たりの世帯人員は2.57人で、平成12年の2.68人より0.11人減少した。昭和40年調査で4人台から3人台へ、前々回平成7年調査で2人台へと一貫して減り続けており、今回過去最低となった。

表23. 世帯の種類

世帯総数 111,585 (291,027人)	一般世帯 110,536 (283,852人)	① 住居と生計を共にしている人の集まり 又は一戸を構えて住んでいる単身者	108,442	(281,758人)
		② 間借りの単身者	428	(428人)
		③ 会社などの独身寮の単身者	1,666	(1,666人)
	施設等の世帯 98 (5,578人)	① 寮・寄宿舎の学生・生徒	5	(161人)
		② 病院・療養所の入院者	31	(1,584人)
		③ 社会施設の入所者	41	(1,613人)
		④ 自衛隊営舎内居住者	-	(-)
		⑤ 矯正施設の入所者	9	(2,207人)
		⑥ その他	12	(13人)
	不詳	951	(1,597人)	

表24. 世帯の種類別世帯数及び世帯人員

(単位：世帯、人、%)

区 分	実 数				増 加 数 平成 12~17	増 加 率		
	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年		平成 12~17	平成 7~12	平成 2~7
世帯総数	111,585	107,610	101,019	89,365	3,975	3.7	6.5	13.0
世帯人員	291,027	293,117	287,606	270,722	△2,090	△0.7	1.9	6.2
一般世帯	110,536	107,429	100,889	88,730	3,107	2.9	6.5	13.7
一般世帯人員	283,852	288,078	284,087	266,534	△4,226	△1.5	1.4	6.6
1世帯当たり人員	2.57	2.68	2.82	3.00	△0.11	△4.2	△5.0	△6.0
施設等の世帯	98	96	72	106	2	2.1	33.3	△32.1
施設等の世帯人員	5,578	4,913	3,442	3,456	665	13.5	42.7	△0.4

注) 世帯総数・人員については不詳を含む

一般世帯で最も多いのは2人世帯

一般世帯の世帯人員別割合をみると、2人世帯が最も多く 31,893 世帯（一般世帯総数に占める割合 28.9%）、次いで1人世帯が 27,663 世帯（同 25.0%）、3人世帯が 22,348 世帯（20.2%）、4人世帯が 20,512 世帯（同 18.6%）となり、世帯人員4人以下の世帯が一般世帯総数の 92.7%を占めた。

一般世帯の世帯人員別割合を平成17年と昭和60年とで比較すると、この20年間で世帯人員が1～3人の世帯はいずれも10ポイント前後上昇し、4人以上の世帯はすべて縮小している。出生率の低下や核家族化の進行などを原因とする世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

表25. 世帯人員別一般世帯数割合

(単位：%)

世帯人員	明 石 市					平 成 17 年	
	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年	兵 庫 県	全 国
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人	25.0	22.9	21.1	18.4	16.7	26.7	29.5
2	28.9	27.5	25.2	22.2	19.1	27.9	26.5
3	20.2	20.5	20.4	19.9	19.2	19.5	18.7
4	18.6	19.9	22.0	25.6	28.5	17.0	15.7
5	5.5	6.6	7.9	9.5	11.4	5.8	5.8
6	1.4	1.8	2.4	3.1	3.5	2.1	2.5
7	0.4	0.5	0.8	1.0	1.2	0.7	1.0
8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
10人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅱ 世帯の家族類型

一般世帯の約8割が親族世帯

一般世帯を家族類型別にみると、親族世帯は82,438世帯（一般世帯総数に占める割合74.6%）、非親族世帯は435世帯（同0.4%）、単独世帯は27,663世帯（同25.0%）となっている。

「夫婦のみの世帯」が増加

親族世帯のうち核家族世帯は67.6%で、一般世帯総数に占める割合は横ばいとなっている。

核家族世帯のうち最も多いのは、「夫婦と子供からなる世帯」で40,356世帯であるが、前回と比べて実数では横ばい、割合では縮小している。一方、「夫婦のみの世帯」及び「ひとり親と子供からなる世帯」は実数、割合ともに増加が続いている。

単独世帯の割合が拡大

一般世帯のうち単独世帯は27,663世帯で、一般世帯総数の25.0%となっている。昭和60年は13,711世帯であったのが、20年間で約2倍となり、総数に占める割合も8.3ポイント拡大した。

表26. 家族類型別一般世帯数

(単位：世帯，%)

家族類型	平成17年		平成12年		平成7年		増加率		平成17年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	平成12年 ～17年	平成7年 ～12年	兵庫県	全国
総数	110,536	100.0	107,429	100.0	100,889	100.0	2.9	6.5	100.0	100.0
親族世帯	82,438	74.6	82,402	76.7	79,334	78.6	0.0	3.9	72.8	70.0
核家族世帯	74,714	67.6	73,736	68.6	69,527	68.9	1.3	6.1	62.7	57.9
夫婦のみ	24,220	21.9	22,905	21.3	19,604	19.4	5.7	16.8	21.0	19.6
夫婦と子供	40,356	36.5	42,210	39.3	42,136	41.8	△4.4	0.2	32.9	29.9
男親と子供	1,561	1.4	1,391	1.3	1,343	1.3	12.2	3.6	1.3	1.3
女親と子供	8,577	7.8	7,230	6.7	6,444	6.4	18.6	12.2	7.5	7.1
その他の親族世帯	7,724	7.0	8,666	8.1	9,807	9.7	△10.9	△11.6	10.2	12.1
夫婦・片親	1,137	1.0	1,084	1.0	1,096	1.1	4.9	△1.1	1.4	1.5
夫婦・子供・両親	835	0.8	1,177	1.1	1,597	1.6	△29.1	△26.3	1.8	2.4
夫婦・子供・片親	2,703	2.4	3,404	3.2	4,086	4.0	△20.6	△16.7	3.3	3.7
その他	3,049	2.8	3,001	2.8	3,028	3.0	1.6	△0.9	3.7	4.5
非親族世帯	435	0.4	395	0.4	266	0.3	10.1	48.5	0.4	0.5
単独世帯	27,663	25.0	24,632	22.9	21,289	21.1	12.3	15.7	26.7	29.5

Ⅲ 高齢世帯

高齢世帯は一般世帯の約3分の1

平成17年の高齢世帯（65歳以上の親族のいる一般世帯）は35,649世帯で、平成12年より5,647世帯、18.9%増加した。

一般世帯のうち高齢世帯が占める割合は調査のたびに拡大し、昭和60年には20.6%であったのが、20年間で11.7ポイント上昇して平成17年には32.3%になり、一般世帯の約3分の1を占めている。

高齢世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」が9,635世帯（高齢世帯総数に占める割合27.0%）、「夫婦のみの世帯」が11,658世帯（同32.7%）である。

表27. 家族類型別6歳未満、18歳未満及び65歳以上の親族のいる一般世帯数

(単位：世帯，%)

家族類型	6歳未満の親族		18歳未満の親族		65歳以上の親族	
	世帯数	一般世帯に占める割合	世帯数	一般世帯に占める割合	世帯数	一般世帯に占める割合
総数	12,892	11.7	30,365	27.5	35,649	32.3
親族世帯	12,892	11.7	30,339	27.4	25,968	23.5
核家族世帯	11,931	10.8	27,210	24.6	19,817	17.9
夫婦のみ	-	-	7	0.0	11,658	10.5
夫婦と子供	11,268	10.2	24,075	21.8	4,676	4.2
男親と子供	41	0.0	327	0.3	610	0.6
女親と子供	622	0.6	2,801	2.5	2,873	2.6
その他の親族世帯	961	0.9	3,129	2.8	6,151	5.6
夫婦・片親	-	-	-	-	1,061	1.0
夫婦・子供・両親	207	0.2	614	0.6	727	0.7
夫婦・子供・片親	331	0.3	1,265	1.1	2,507	2.3
その他	423	0.4	1,250	1.1	1,856	1.7
非親族世帯	-	-	1	0.0	46	0.0
単独世帯	-	-	25	0.0	9,635	8.7

表28. 家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

(単位：世帯，%)

年次	総数	親族世帯	核家族世帯			その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
			夫婦のみ	その他の核家族世帯				
実数								
平成17年	35,649	25,968	19,817	11,658	8,159	6,151	46	9,635
12年	30,002	22,653	15,773	9,596	6,177	6,880	34	7,315
7年	25,184	19,990	12,204	7,456	4,748	7,786	23	5,171
2年	19,976	16,228	8,572	5,073	3,499	7,656	13	3,735
昭和60年	16,951	14,296	6,438	3,636	2,802	7,858	18	2,637
55年	14,352	12,631	5,218	2,723	2,495	7,413	19	1,702
割合								
平成17年	100.0	72.8	55.6	32.7	22.9	17.3	0.1	27.0
12年	100.0	75.5	52.6	32.0	20.6	22.9	0.1	24.4
7年	100.0	79.4	48.5	29.6	18.9	30.9	0.1	20.5
2年	100.0	81.2	42.9	25.4	17.5	38.3	0.1	18.7
昭和60年	100.0	84.3	38.0	21.5	16.5	46.4	0.1	15.6
55年	100.0	88.0	36.4	19.0	17.4	51.7	0.1	11.9

IV 世帯の経済構成

一般世帯の4分の1が非就業者世帯

一般世帯について、世帯の主な働き手とその親族世帯員の労働状態、従業上の地位、産業によって世帯の経済構成を類型化してみると、世帯内の就業者すべてが農林漁業以外の産業に従事している「非農林漁業就業者世帯」が76,935世帯（一般世帯総数に占める割合69.6%）、農林漁業と非農林漁業の就業者が同一世帯内にいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」は520世帯（同0.5%）、就業者のすべてが農林漁業に従事している「農林漁業就業者世帯」は656世帯（0.6%）、高齢者など、世帯に就業者がまったくいない「非就業者世帯」が30,429世帯（27.5%）となった。

平成12年と比べると、「非就業者世帯」以外の経済構成では軒並み減少し、高齢化の進行などに伴う「非就業者世帯」の増加（増加率31.0%）が目立っている。

表29. 世帯の経済構成別一般世帯数

（単位：世帯，%）

経 済 構 成	実 数		割 合		増加数	増加率
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年		
総数	110,536	103,231	100.0	100.0	7,305	7.1
農林漁業就業者世帯	656	696	0.6	0.7	△40	△5.7
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	520	529	0.5	0.5	△9	△1.7
非農林漁業就業者世帯 （再掲）	76,935	77,569	69.6	75.1	△634	△0.8
イ 世帯の主な就業者が雇用者	68,640	69,446	62.1	67.3	△806	△1.2
ロ 世帯の主な就業者が業主・家族従業者	8,295	8,123	7.5	7.9	172	2.1
非就業者世帯	30,429	23,223	27.5	22.5	7,206	31.0

注) 総数には「分類不能」を含む

第5章 住居

I 住宅の所有の関係

持ち家率は66.9%

住宅に住む一般世帯数は108,640世帯で、前回の平成12年より3,511世帯、3.3%増加した。

これを住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯が72,711世帯（住宅に住む一般世帯数の66.9%）で最も多く、次いで民営の借家23,294世帯（同21.4%）、公営・公団・公社の借家9,426世帯（同8.5%）となっている。

住宅の建て方別に住宅の所有関係別割合をみると、一戸建では持ち家が最も多く95.8%を占め、共同住宅では民営の借家が36.7%で最も多くなっている。共同住宅は、1・2階建では9割以上が民営の借家であるが、高層になるにしたがって、持ち家の割合が増えている。

また、住宅の所有関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家は一戸建が68.2%を占め、6～10階建の共同住宅が続いている。これに対して借家では一戸建は4.6%にとどまり8割以上が共同住宅で、そのうち3～5階建で半数近くを占めている。

持ち家の割合（持ち家率）は66.9%で、平成12年を2.9ポイント上回った。

表30. 住宅の所有関係別、建て方別住宅に住む一般世帯数 (単位：世帯、%)

所有関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11～14	15階建以上	
実数										
住宅に住む一般世帯	108,640	51,765	3,105	53,576	8,675	20,553	14,510	7,987	1,851	194
主世帯	107,743	51,244	3,064	53,260	8,583	20,445	14,437	7,954	1,841	175
持ち家	72,711	49,586	730	22,325	316	3,707	9,843	6,761	1,698	70
借家	32,540	1,488	2,276	28,703	8,070	15,317	4,180	1,040	96	73
公営・都市機構・公社の借家	9,246	5	198	9,043	8	7,354	1,281	400	-	-
民営の借家	23,294	1,483	2,078	19,660	8,062	7,963	2,899	640	96	73
給与住宅	2,492	170	58	2,232	197	1,421	414	153	47	32
間借り	897	521	41	316	92	108	73	33	10	19
住宅の所有の関係別割合										
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主世帯	99.2	99.0	98.7	99.4	98.9	99.5	99.5	99.6	99.5	90.2
持ち家	66.9	95.8	23.5	41.7	3.6	18.0	67.8	84.7	91.7	36.1
借家	30.0	2.9	73.3	53.6	93.0	74.5	28.8	13.0	5.2	37.6
公営・都市機構・公社の借家	8.5	0.0	6.4	16.9	0.1	35.8	8.8	5.0	-	-
民営の借家	21.4	2.9	66.9	36.7	92.9	38.7	20.0	8.0	5.2	37.6
給与住宅	2.3	0.3	1.9	4.2	2.3	6.9	2.9	1.9	2.5	16.5
間借り	0.8	1.0	1.3	0.6	1.1	0.5	0.5	0.4	0.5	9.8
住宅の建て方別割合										
住宅に住む一般世帯	100.0	47.6	2.9	49.3	8.0	18.9	13.4	7.4	1.7	0.2
主世帯	100.0	47.6	2.8	49.4	8.0	19.0	13.4	7.4	1.7	0.2
持ち家	100.0	68.2	1.0	30.7	0.4	5.1	13.5	9.3	2.3	0.1
借家	100.0	4.6	7.0	88.2	24.8	47.1	12.8	3.2	0.3	0.2
公営・都市機構・公社の借家	100.0	0.1	2.1	97.8	0.1	79.5	13.9	4.3	-	-
民営の借家	100.0	6.4	8.9	84.4	34.6	34.2	12.4	2.7	0.4	0.3
給与住宅	100.0	6.8	2.3	89.6	7.9	57.0	16.6	6.1	1.9	1.3
間借り	100.0	58.1	4.6	35.2	10.3	12.0	8.1	3.7	1.1	2.1

表31. 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移

(単位：世帯，%)

所有関係	実数			割合			増加率		
	平成17年	平成12年	平成7年	平成17年	平成12年	平成7年	平成7～12	平成2～7	昭和60～平成2
住宅に住む一般世帯	108,640	105,129	98,009	100.0	100.0	100.0	3.3	7.3	13.2
主世帯	107,743	104,308	97,079	99.2	99.2	99.1	3.3	7.4	12.7
持ち家	72,711	67,301	57,803	66.9	64.0	59.0	8.0	16.4	10.0
借家	32,540	33,579	35,274	30.0	31.9	36.0	△3.1	△4.8	16.9
公営借家	9,246	9,425	10,135	8.5	9.0	10.3	△1.9	△7.0	15.6
民営の借家	23,294	24,154	25,139	21.4	23.0	25.6	△3.6	△3.9	17.4
給与住宅	2,492	3,428	4,002	2.3	3.3	4.1	△27.3	△14.3	18.1
間借り	897	821	930	0.8	0.8	0.9	9.3	△11.7	114.3

注) 公営借家には都市機構・公社の借家を含む

表32. 県内各市の持ち家率

(単位：%)

年次	明石市	神戸市	姫路市	尼崎市	西宮市	加古川市	高砂市	兵庫県
平成17年	66.9	57.2	62.8	50.9	55.5	77.2	75.0	64.8
12年	64.0	55.2	62.5	46.7	50.3	75.9	74.5	62.8

Ⅱ 住宅の建て方

住宅の高層化が進む

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が 53,576 世帯(住宅に住む一般世帯数の 49.3%) で最も多く、次いで一戸建 51,765 世帯(同 47.6%)、長屋建 3,105 世帯(同 2.9%) となっている。共同住宅を階層別にみると、6 階建以上が最も多く 24,348 世帯(同 22.4%)、次いで 3~5 階建 20,553 世帯(18.9%) となった。

住宅の建て方別割合の推移をみると、一戸建はほぼ横ばい、長屋建は減少が続いている。一方で共同住宅の割合は上昇しており、中でも 6 階建以上の伸びが著しく、住宅の高層化が進んでいることがわかる。

表33. 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

(単位：世帯，%)

所有関係	実数			割合			増加率		
	平成17年	平成12年	平成7年	平成17年	平成12年	平成7年	平成12~17	平成7~12	平成2~7
住宅に住む一般世帯	108,640	105,129	98,009	100.0	100.0	100.0	3.3	7.3	13.2
一戸建	51,765	49,963	46,407	47.6	47.5	47.3	3.6	7.7	3.6
長屋建	3,105	3,633	5,271	2.9	3.5	5.4	△14.5	△31.1	7.7
共同住宅	53,576	51,310	46,193	49.3	48.8	47.1	4.4	11.1	25.9
1・2階建	8,675	9,227	10,147	8.0	8.8	10.4	△6.0	△9.1	3.6
3~5階建	20,553	21,347	22,060	18.9	20.3	22.5	△3.7	△3.2	17.9
6階建以上	24,348	20,736	13,986	22.4	19.7	14.3	17.4	48.3	70.8
その他	194	223	138	0.2	0.2	0.1	△13.0	61.6	△22.9

表34. 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別世帯数の構成

(単位：%)

区分	明石市	神戸市	姫路市	尼崎市	西宮市	加古川市	兵庫県
一戸建	47.6	36.5	60.7	34.5	34.8	69.8	51.4
長屋建	2.9	3.2	3.8	9.6	2.8	2.1	3.9
共同住宅	49.3	60.2	35.3	55.3	62.2	27.9	44.6
うち6階以上	22.4	28.6	11.2	20.3	27.3	9.8	18.5
その他	0.2	0.1	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2

Ⅲ 延べ面積

1世帯当たり 82.7 m²、1人当たり 31.9 m²

住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は82.7 m²で、前回平成12年に比べて1.6 m²増加した。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が99.2 m²で最も広く、給与住宅59.3 m²、間借り52.8 m²、公営・都市機構・公社の借家49.6 m²、民営の借家48.0 m²の順になった。

1人当たり延べ面積は、平成12年より2.0 m²増加して31.9 m²となった。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が35.1 m²で最も広く、間借り24.5 m²、民営の借家23.8 m²、給与住宅23.3 m²、公営・都市機構・公社の借家22.1 m²の順になった。

表35. 住宅に住む一般世帯1世帯当たり・1人当たりの
所有関係別住宅の状況

所 有 関 係	(単位：人, m ²)		
	1世帯当たり		1人当たり
	人 員	延べ面積	延べ面積
住宅に住む一般世帯	2.59	82.7	31.9
主世帯	2.60	83.0	32.0
持ち家	2.83	99.2	35.1
公営・都市機構・公社の借家	2.25	49.6	22.1
民営の借家	2.02	48.0	23.8
給与住宅	2.55	59.3	23.3
間借り	2.15	52.8	24.5
住宅以外に住む一般世帯	1.19	-	-

表36. 延べ面積別
住宅に住む一般世帯

延べ面積	(単位：世帯, %)	
	平成17年	平成12年
実 数	108,640	105,129
0～29m ²	5,534	6,421
30～49	16,274	17,486
50～69	27,211	26,805
70～99	32,314	29,238
100～149	19,255	17,368
150m ² 以上	8,052	7,811
割 合	100.0	100.0
0～29m ²	5.1	6.1
30～49	15.0	16.6
50～69	25.0	25.5
70～99	29.7	27.8
100～149	17.7	16.5
150m ² 以上	7.4	7.4

第6章 人口集中地区

人口集中地区の人口は276,866人、面積は36.47km²である。平成12年に比べ、人口は2,213人(0.79%)減少し、面積は0.21km²(0.58%)増加した。その結果、全市に占める人口集中地区の割合は、人口の95.13%、面積の74.07%になった。

昭和35年に人口集中地区が設定されて以来、人口・面積ともに一貫して増加を続けていたが、人口は今回初めて減少に転じた。全市に占める人口集中地区人口の割合は、平成2年以降ほぼ横ばいである。

表37. 人口集中地区の推移

(単位：人, km², %)

区 分	人 口 集 中 地 区		全 市 に 占 め る 割 合	
	人 口	面 積	人 口	面 積
平成17年	276,866	36.47	95.13	74.07
12年	279,079	36.26	95.21	73.67
7年	274,572	35.7	95.47	72.86
2年	259,991	35.3	96.04	72.04
昭和60年	246,099	30.5	93.44	61.88
55年	239,348	30.3	93.91	61.52
50年	207,952	25.1	88.53	53.02
45年	171,606	19.6	83.09	41.41
40年	114,920	13.1	72.14	27.76
35年	80,508	9.5	62.03	20.13

